（様式2） 実行計画管理シート

事業名	4	災害時要援護者避難支援事業	部・課	福祉部　福祉総務課

総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち
	施策目標等		1　災害に対する備えができているまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針		
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	災害発生時に高齢者や障害者等が逃げ遅れることのないよう、地域の避難支援者などを設定し、地域住民による避難の援護体制を確保する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成18年度から事業を開始。校区コミュニティ協議会や民生委員等の協力を得て手上げ方式による要援護者の登録を行っている。災害時における要援護者の支援体制や登録者名簿の管理方法について、各小学校区ごとで話し合いにより取り決めてもらっており、現在までに31の小学校区で要援護者を支援する仕組みづくりが進んでいる。また、平常時から災害時に活動するボランティアの募集を行い、ボランティアセンターの設置訓練や研修も行っている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・災害時に活動するボランティアの募集、研修や講習会の実施 ・校区コミュニティ協議会と連携した制度の周知
	実績（評価）	・年間を通じて災害ボランティアを募集しており、現在の登録者数は194名である。1月には災害ボランティアセンターの設置訓練を実施し、参加者からの評価や意見を集約して、今後の設置、運営、マニュアルの見直し等に生かしたほか、災害への日頃の備えの必要性から、災害ボランティアリーダーや大学生などの協力を得ながら体験型のイベントを開催し、防災の啓発に努めた。 ・校区コミュニティ協議会や民生委員等の協力のもと、災害発生時に自力で指定避難所まで避難することが困難な要援護者の登録を受付けて、要援護者リストを作成している。現在31小学校区で更新も含め約1,400人あまりの名簿を管理しているところであり、今後も引き続き全小学校区取り組めるよう支援する。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	災害対策基本法が平成25年度に改正され、要介護者や重度の障害のある方といった避難行動要支援者に係る名簿の作成が市町村に義務付けられた。		
今後の対応	改正災害対策基本法に伴う関係部署での今後の対応も見極めながら、整合が図れるよう本事業を進めていく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中		

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
災害時要援護者制度登録者数		1447	1389	1416				1500	人
指標の説明		指標の実績（評価）							
制度の利用を希望された要援護者数		地域の自助・共助の考えにより、要援護者を支援する避難支援者の設定が進められている。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
制度運用校区数		27	30	31				45	校区
指標の説明		指標の実績（評価）							
名簿管理等の制度運用が決定された校区の数		名簿管理責任者の選任など、各校区での話し合いが進んでいる。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	17,378	0	0	0	0	0	17,378
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）